

日本企業PBR向上ファンド 愛称：ブレイクスルー

第4期決算のお知らせと運用状況について

2025年9月24日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本企業PBR向上ファンド（愛称：ブレイクスルー）は第4期決算を迎えました。当ファンドレターでは、設定来の運用状況、今後の見通し等についてお知らせいたします。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

米国の相互関税の厳しい見通しや円高が進行したことにより一時下落したものの、企業の自社株買いや海外投資家からの資金流入などから堅調に推移し、株価は上昇しました。基準価額の水準や動向等を勘案した結果、今期の分配金を1,500円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

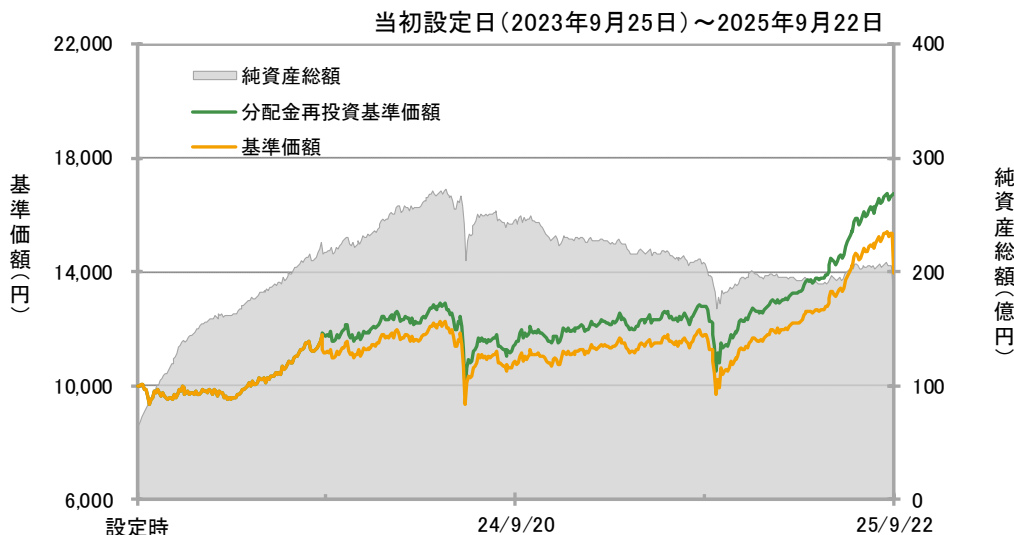
■ 基準価額・純資産の推移（2025年9月22日時点）

2025年9月22日現在

基準価額	13,917円
純資産総額	185億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（24/3/22）	600円
第2期	（24/9/24）	200円
第3期	（25/3/24）	150円
第4期	（25/9/22）	1,500円
分配金合計額		設定来：2,450円
		直近3期：1,850円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

<< 主要な資産の状況 >>

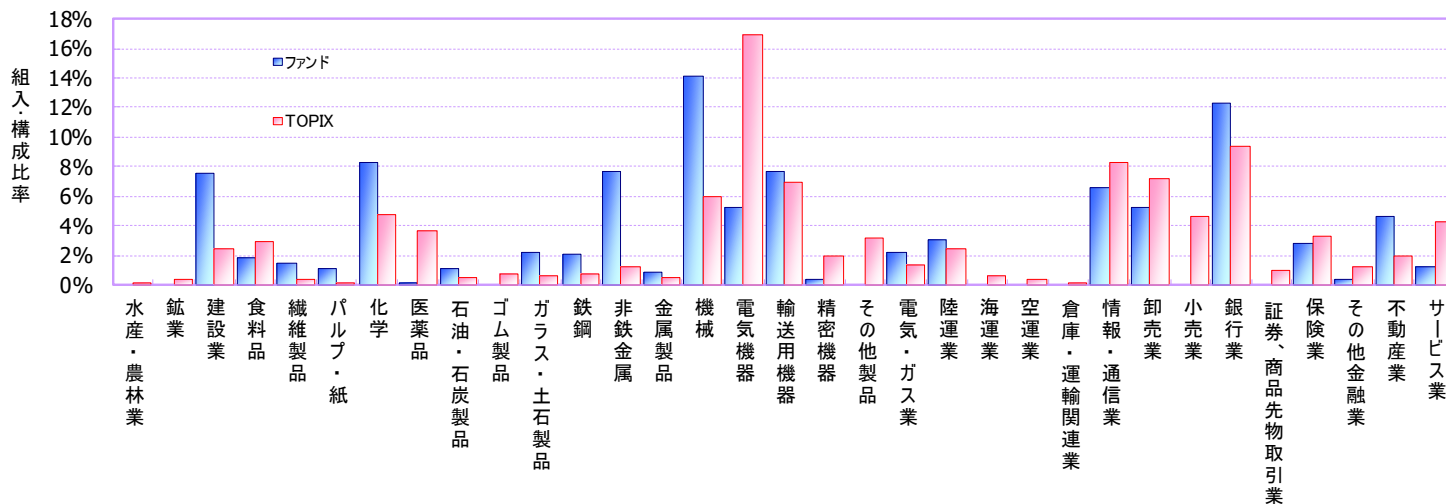
※比率は、純資産総額に対するものです。

(2025年8月末)

資産別構成			株式 業種別構成		合計97.1%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	62	97.1%	機械	13.7%	
国内株式先物	---	---	銀行業	11.9%	
不動産投資信託等	---	---	化学	8.1%	
コール・ローン、その他		2.9%	非鉄金属	7.5%	
合計	62	100.0%	輸送用機器	7.4%	
株式 市場・上場別構成		合計97.1%	建設業	7.4%	
東証プライム市場		93.4%	情報・通信業	6.4%	
東証スタンダード市場		3.7%	卸売業	5.1%	
東証グロース市場		---	電気機器	5.1%	
地方市場・その他		---	その他	24.5%	
組入上位10銘柄			合計36.4%		
銘柄名			東証33業種名	比率	
三井海洋開発			機械	5.7%	
トヨタ自動車			輸送用機器	5.2%	
北洋銀行			銀行業	4.7%	
三井E&S			機械	3.8%	
ソフトバンクグループ			情報・通信業	3.2%	
三井住友フィナンシャルG			銀行業	3.0%	
三井金属			非鉄金属	2.9%	
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	2.9%	
きんでん			建設業	2.7%	
レゾナック・ホールディング			化学	2.4%	

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



<< 特性値 >>

	ポートフォリオ	TOPIX
PBR	1.24倍	1.58倍

<< 規模別構成 >>

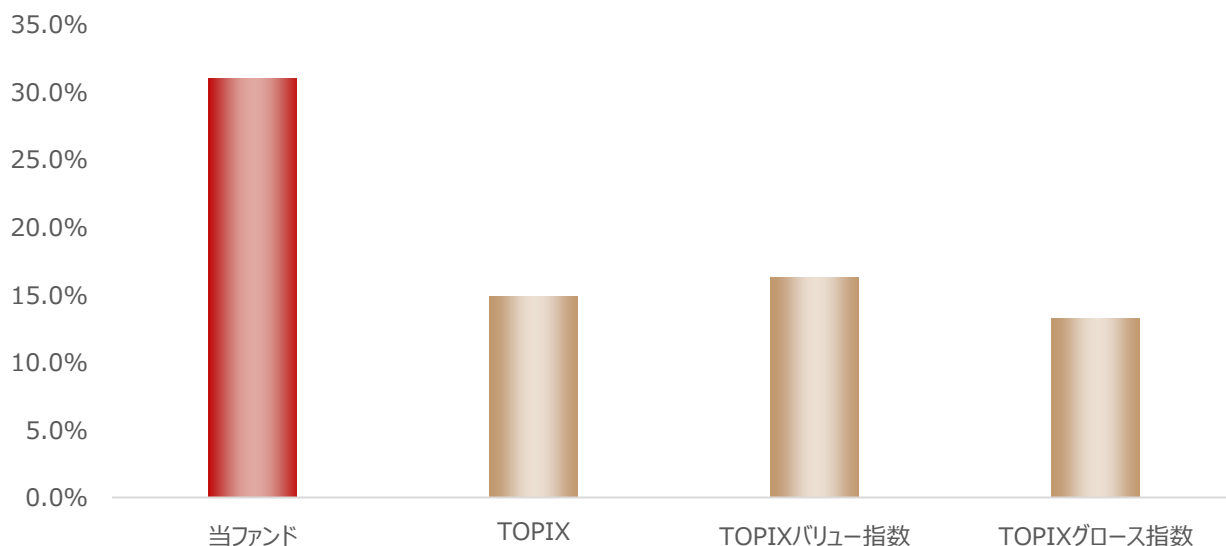
	ポートフォリオ	TOPIX
Core30(超大型)	17.0%	41.1%
Large70(大型)	12.1%	24.7%
Mid400(中型)	41.9%	26.4%
Small(小型)	26.3%	7.7%
その他	2.7%	0.0%

※その他は、Core30、Large70、Mid400、Smallに属さない銘柄です

当期のパフォーマンス

当ファンドおよび各種株価指数のパフォーマンス

(2025年3月24日～2025年9月22日)



※トータルリターンを使用

(出所) ブルームバーグ

- 日本株式市場は堅調に推移しました。スタイル別で見ると、バリュー株が強含み、低PBR株を含むバリュー株のパフォーマンスはTOPIXを上回りました。このような相場展開の中、資本効率の改善、収益力の向上、市場評価の高まり等が見込まれる企業を選別したことが寄与し、**当ファンドのパフォーマンスはTOPIX指数を上回りました。**
- 日本株式市場は2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4-6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。
- 今後の日本株式市場については、株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみています。政局は不安定な状況にありますが、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

組入れ上位銘柄の株価が大きく上昇しパフォーマンスに寄与

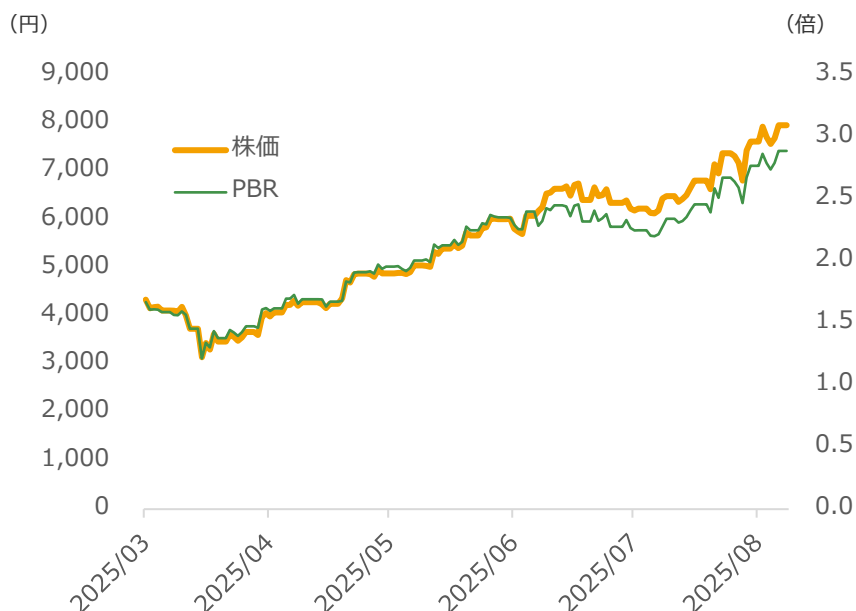
当期は特に組入れ上位銘柄の株価が大きく上昇しました。2025年4月に米トランプ政権による相互関税の発表やその後のヘッドラインを受けて株式市場は大きく変動しましたが、関税の影響が少ないと考えられる銘柄については株価下落局面で買付を行うなど、市場が急変する局面においても機動的に対応したことがパフォーマンスに寄与しました。以下は株価が大きく上昇し、PBRが向上した組入れ銘柄の一例です。

三井海洋開発（6269）

海底油田向けに原油生産貯蔵設備を設計・建造。

以前はブラジル国営企業向けの取引条件の悪い案件が中心だったが、欧米オイルメジャーの海底油田開発需要の復活を受け、同社にとっても収益性の高いパイプラインが増加。大水深油田は産出コストが低く、採算性の高さから顧客にとって魅力が高いため、今後も開発需要が継続することを見込む。

好採算案件による収益性の向上とともに還元余地も拡大。



三井E&S（7003）

船舶用ディーゼルエンジンで国内首位を誇る。港湾クレーンでも世界上位。

船舶用エンジンで顧客の収益性改善により、同社製品も値上げが徐々に浸透。従来は値上げが難しく低収益で株価も割安に推移していたため、業界環境の変化とともにバリュエーション面の見直しにも期待。

港湾用クレーンで米中対立の影響から、グローバルで最大手シェアを握る中国製クレーンの回避の動きが出ており、米国での代替需要の恩恵を受ける。



(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

今後の見通し

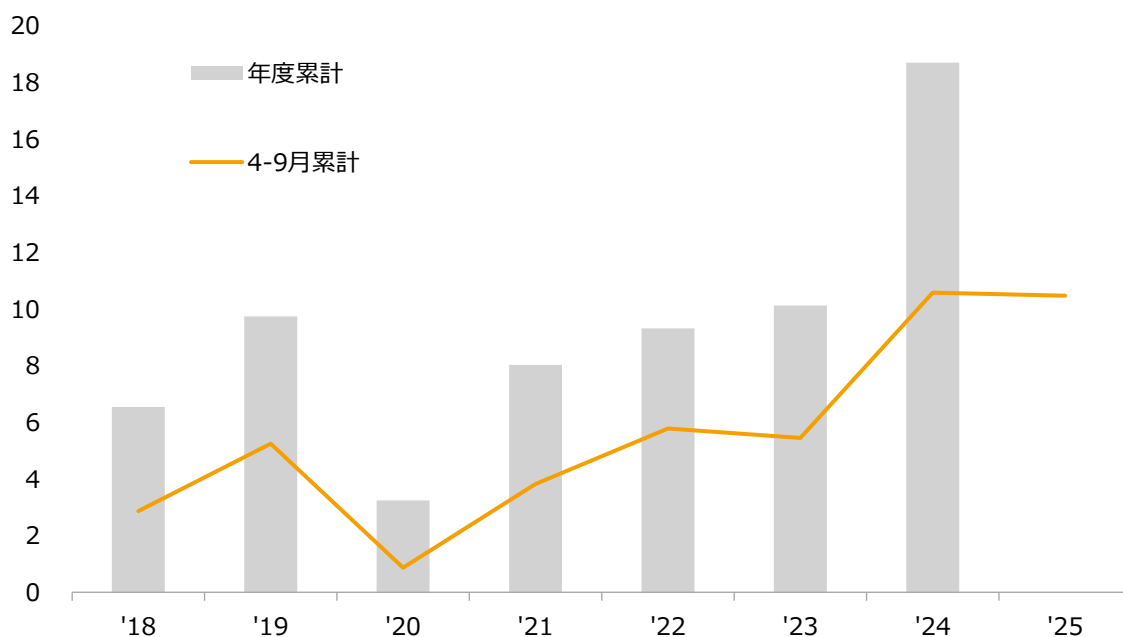
2025年度も積極的な自社株買いが見込まれる

2024年度の日本企業の自社株買いは18兆円を超える水準となり、過去最高の約10兆円を記録した2023年度を大きく上回りました。東証要請をきっかけとした企業の資本効率や株価への意識の変化が表れており、ROEや株価上昇につながる手段として自社株買いが増加していると考えています。

2025年度も9月現在の年度累計で前年同期とほぼ同水準の10兆円を超える自社株買いが発表されています。直近はトランプ関税影響の不透明感や堅調な株価などを背景にペースはやや落ち着いているものの、企業の積極的な自社株買いへの姿勢は継続しており、25年度も前年度を上回る金額の自社株買いが行われる公算が大きいとみています。外部環境が不安定な状況においても、特に株価下落局面においては企業が自社株買いを行うインセンティブが高まると考えられるため、企業の資本効率改善の手段、および株式市場における需給面での下支え役としての自社株買いの存在感が一層高まっていくと期待しています。

TOPIX採用企業の自社株買い発表金額の推移（年度累計）

（兆円）



※25年度は9月現在の累計

（出所）大和証券より大和アセットマネジメント作成

東証要請を受けた資本政策がROE向上へとつながる

東証要請に対する企業の取組みの進展が指標面にも影響を及ぼしています。特に変化が見られるのはBPS(1株あたり純資産)です。日本株式市場ではこれまで、利益の改善とともに純資産が積み上がる傾向が続いていました。この傾向は、企業のEPS(1株あたり利益)が増加する中で内部留保が積み上がり、資本効率が高まらずROEが改善しない一つの要因になっていたと考えられます。しかし、東証要請を受けた企業の還元強化など資本政策が進展し、資本効率への意識が浸透したことで、純資産の積み上がりが止まりつつあります。この状況を維持することができれば、今後は利益の増加がROEの向上につながりやすくなるとみています。

自社株買いや株式持ち合い解消など、資本効率改善への取組みを継続しROEが向上する企業の株式には、海外投資家などを含めた資金がより流入しやすくなると考えています。業績を伸ばすことができ、かつ資本効率改善への意識も高い企業を選別することで、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

TOPIX、予想EPS、BPSの推移

2010年8月末～2025年8月末



(出所) ブルームバーグ

組入上位10銘柄

(2025年8月末)

銘柄名	PBR (倍)	銘柄紹介
1 三井海洋開発	2.89	海底油田向けに原油生産貯蔵設備を設計・建造。欧米オイルメジャーの油田開発意欲が高まる中、同社は難易度が高い案件を受注可能であり、収益性が高いパイプラインが豊富にある点を評価できる。
2 トヨタ自動車	1.04	世界首位の自動車メーカー。傘下に日野自動車やダイハツを持つ。資本戦略の一環としてグループ間での株式持ち合い方針の見直しを明示し、政策保有株式の縮減と併せて資本効率の改善を目指す。
3 北洋銀行	0.67	北海道最大手の地方銀行。1990年代の金融危機時に、北海道拓殖銀行の道内事業を引き継いだ。日本政府も支援する半導体メーカー「ラピダス」の北海道での事業展開が追い風。関連産業の集積や住宅建設等をはじめ地域経済および産業の活性化が想定され、北洋銀行にもプラスの波及効果が期待できる。
4 三井E&S	2.76	船舶用エンジン、港湾クレーンが主力事業。船舶用エンジンは造船業界の活況の恩恵を受けるほか、中長期的には環境対応エンジンへのシフトも追い風。港湾クレーンは、米国での中国製港湾クレーン置き換え需要の恩恵を受ける。
5 ソフトバンクグループ	2.10	子会社に国内通信大手のソフトバンクや半導体開発のARMを有する持株会社。近年では投資会社としての側面が強まっており、ソフトバンクビジョンファンドを通じてインターネット関連企業やAI関連企業にも幅広く投資。保有するARM株の上場に伴いバランスシートに余裕が生まれている。
6 三井住友フィナンシャルグループ	1.08	銀行業務を中心に、信託、証券、消費者金融、クレジットカード、リース、資産運用など、総合金融サービスの提供を展開。多数の国内ノンバンクを子会社として直接保有しており、大きな特徴となっている。
7 三井金属鉱業	1.89	機能材料や電子材料の製造販売も手掛ける非鉄金属大手。需要が高い生成AIサーバー向け銅箔の拡販が進み業績の拡大が期待される。低収益事業の売却など事業構造改革も進展。
8 三菱UFJフィナンシャルグループ	1.29	主に商業銀行および信託、国際金融、資産運用、投資銀行などの投融資サービスを提供。顧客部門の利益拡大と、規律ある資本運営・経費コントロールによるROEの改善に期待している。
9 きんでん	1.76	関西電力系の電気設備工事会社。旺盛な工事需要を背景とした選別受注などにより、一般電気工事の受注時採算が大きく改善。良好な事業環境を追い風に当面は高い業績成長が期待される。
10 レゾナックホールディングス	1.09	半導体・電子材料を中心に幅広い分野で事業を展開する化学メーカー。成長領域として位置付ける半導体材料は複数の製品でシェアが高く、一部はAIサーバーや先端分野向けとして高い成長が期待される。

(出所) ブルームバーグ、会社発表資料等

Daiwa Asset Management

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、相対的に PBR が低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資します。
- ・毎年 3 月 22 日および 9 月 22 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.573%</u> <u>(税抜1.43%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注） 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

12 / 12